

府中市行政提案型協働事業 事業概要書

事業テーマ	地域ぐるみの耐震化事業			
1 この事業を提案した理由や背景				
地震発生時に市民の生命・財産を守り、災害に強いまちづくりを進めるためには、市民が震災に備える意識を高く持ち建築物の耐震化・防火化を進めることが必要です。市内の旧耐震基準の住宅の耐震化については、耐震診断、改修、建替え等の費用の助成や耐震に関する各種の普及啓発活動、今年度より実施しております市職員が地域の町会・自治会等の会合に出向いて耐震に関する説明を行う啓発活動などにより一定の成果は見られるものの、更に住宅の耐震化を強く促進するためには、行政提案型協働事業を活用することにより震災に対応した建築物への誘導が期待できる。				
2 提案事業に関し、現在市で取り組んでいることと、その課題				
【取組】 ・木造住宅の耐震診断、改修費用等の助成 ・木造住宅無料耐震アドバイザーの派遣 ・耐震化普及啓発イベント、無料耐震相談会の実施 ・自治会・町会を対象とした地域単位での普及啓発活動「住宅耐震地域啓発隊」事業など				
【課題】 住宅の耐震化については、第6次府中市総合計画前期基本計画の重点プロジェクトとして取り組んでおり、耐震化への助成や普及啓発活動を行ってきたが、耐震診断件数の伸び悩みや、耐震相談会の相談件数が徐々に減少している中で、耐震化の更なる促進に向けて、対象者の掘り起こしが課題となっている。				
3 総合計画上の位置付け	施策番号	6 2	施策名称	震災に対応した建築物の誘導
4 事業の目的と協働により達成したい目標				
府中市耐震促進計画で掲げる平成32年度末の耐震化率95パーセントを達成するためには、これまでよりも早いペースで耐震化を進める必要があり新たな手法により、市民への耐震普及啓発活動を行う必要がある。				

5 市の役割・市民の役割として想定すること ※担当課において現状想定している内容のため、三者協議の中で変更する可能性があります。 自治会や町会、商店街などの地域団体が主体的に行う地震対策の取組みについて、地域団体が市に対して行う要望や提案に対して、市が支援を行う。 【市の役割】 ・地震対策の必要性、重要性の周知 ・住宅の耐震化への支援制度の説明 ・地震に関する情報提供 等 【市民の役割】 ・学習会、講習会などの企画 ・高齢者住宅、障害者のおられる住宅などより地域に密着した地震対策に取り組む独自事業の提案	
6 協働で事業を実施することによって見込まれる事業効果 今まで地震対策に関心の無かった方や、説明を聞く機会が無かった方も、これを機に、震災に備える意識を持ってもらう事が期待できる。	
7 事業経費（予定額） ※あくまでも想定している金額であり、事業経費を確保するものではありません。	0 円 ※平成 30 年度予算については、平成 30 年 3 月に開催予定の議会における予算案の議決が必要です。
8 担当者からのメッセージ 本市の木造住宅耐震診断・耐震改修事業は、東京都建築士事務所協会、むさし府中商工会議所と連携を図りながら、進めております。 しかしながら、更なる耐震化を進めるには、行政提案型協働事業を通じて、市民の皆様が、地震対策に対する意識をより深めてもらう事が、必要不可欠だと考えております。	
9 担当課	都市整備部 建築指導課 住宅耐震化推進係